

第1回「電通大（首都圏）地域コア運営委員会」開催報告

- 日時 平成25年6月6日（木）10:00～11:30
- 場所 電気通信大学 産学官連携センター4階 415会議室
- 議題 運営委員会規則、役員を選任、地域コアにおける産学官連携活動内容・本年度の活動計画案
- 出席者 15名（企業関係者8名、大学関係者7名）



文部科学省大学間連携共同教育推進事業「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」の、首都圏・多摩地区における地域コア運営委員会を、上記のとおり開催しました。

本地域コアにおける活動は、電通大の産学官連携センターを中心とした共同研究マッチング活動を軸として、より人材育成に重きを置いた形で展開することを確認し、委員長に中嶋信生 産学官連携センター長、副委員長に田村元紀 産学官連携センター副センター長と首都圏産業活性化協会の岡崎事務局長が就任しました。

また、共同研究を通じたイノベーション人材育成について、以下のような活発な意見交換が行われました。

- 学生が企業との共同で、世界ナンバーワンを目指した研究を仕上げることができれば、素晴らしい教育効果が期待できる。
- 企業側は大学を信用して、本気になって一緒に取り組まねばならない。
- 通常の共同研究の場合は打ち合わせ等に学生は出席しないことが多い。そこで学生との接点を作る、新たな仕組みが必要だと考えられる。
- 社会人学生が共同研究を行った場合の知財権に係る制度の検討も必要だと考えられる。
- 電通大が何をできるのかを知ってもらうため、電通大のアピールをする仕組みも必要となるだろう。
- 最先端の取り組みや、オリジナリティーの高い取り組みを行っている会社は1社でも参加でき、そうでないところは連携して面白い活動ができる、そのような体制を目指したい。
- 欧州で研究を行った際、博士は多いが生産技術者がほとんどいなかった。インダストリアル PhD 制度を参考にするにあたり、そのような前提の違いを頭において検討していきたい。
- インダストリアル PhD について重要な点は、政府の機関が資金を提供している点である。本事業における試行で実績を出し、制度の必要性・有用性を訴えていきたい。

意見交換の後、本年度の活動計画案が承認され、今後とも産学官で人材育成と共同研究を両輪とした積極的な活動を行っていくことを確認しました。

（作成 電気通信大学スーパー連携大学院推進室 宇梶純良）